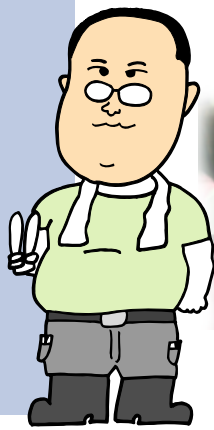


秋田県議会 ● 会派 i b u k i

**元気主義**

県政報告 2007・冬



写真は本文と関係ありません

# 新税に異論続出！

## 学校建築費は事業の対象外に！

新年明けましておめでとございます。12月議会が終了しました。今回は子育てと教育の充実に関する新たな県民負担の議論が中心となりました。県はこの新税を使って学校建築等の事業を進めたいとしましたが、この考え方に各会派から批判が相次ぎました。議論のたたき台となった6つの選択肢、そして一般質問の内容、自分の考え方など皆さんにお伝えします。

小中高等学校等の整備(年平均概算必要額)

・高等学校統合整備	36億3,100万円
・中高一貫校設置	9億1,700万円
・老朽校舎整備	20億0,600万円
・小中学校統合整備	5,000万円
・小中学校耐震化改修	4,400万円

## 県が提示した「子育て・教育新税」

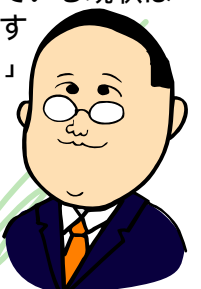
6つの選択肢(たたき台) 学校建築などハード事業費も含めた合計額

- 1 現状維持型** 【子育て教育】現行のサービス水準を維持  
【他分野水準】公共投資の事業減少。既存施設の維持改良予算は増大。産業福祉・医療等も見直しが課題  
【財源不足額】年平均23億円。1人当たり約5600円
- 2 現状維持型** 【子育て教育】現行のサービス内容・水準の見直し(引き下げ)  
【他分野水準】現状維持型 よりもさらに限られる  
【財源不足額】なし(負担は求めない)
- 3 拡充型**.....【子育て教育】現行のサービス水準に「すこやか子育て支援事業(所得制限を撤廃)」「乳幼児福祉医療事業(所得制限を撤廃)」「障害児サポート職員の配置」「日本語指導サポート職員の配置」「小学校の専科指導・生徒指導の充実」「市町村立学校の統合や耐震化改修の支援」等  
【他分野水準】現状維持型 と同じ  
【財源不足額】年平均40億円。1人当たり約9800円
- 4 拡充型+人づくり優先型**  
【子育て教育】メニューは拡充型と同様  
【他分野水準】現状維持型 とほぼ同様  
【財源不足額】年平均33億円。1人当たり約8,100円
- 5 新拡充型**.....【子育て教育】拡充型に加えて「バウチャーによる在宅支援」「親育てに係る支援」「特定不妊治療助成事業」「妊婦健康診査」等を追加  
【他分野水準】現状維持型 と同様  
【財源不足額】年平均52億円。1人当たり約12,000円
- 6 新拡充型+人づくり優先型**  
【子育て教育】新拡充型と同じ  
【他分野水準】現状維持型 とほぼ同様  
【財源不足額】年平均45億円。1人当たり約11,000円

子育て新税について  
**門脇は  
思います**

子育てと教育の充実に必要な財源を、県民の皆さんに税金というカタチで負担いただく(通称：子育て新税)と言う考え方に、大いに疑問を感じます。今議会で県は素案(たたき台)として6つの選択肢を示しました。どんなサービスを提供するのか、そのお金の使い道や一人当たりの負担額などが明らかになり、これを土台として議論が進行しました。子育て新税を高校統合等の改築財源にも充てたかった県に対し、いぶき等の各会派が反発。議会終了後の記者会見で、知事はこれらの事業を対象外とする旨を口にしました。教育にかかる経費は、国や自治体が負担する責務を負っています。特別な事業ではないのです。従って県の目的税とする論拠が曖昧です。学校建築事業を除けば、新税の対象事業は約6割カットされることとなります。残る子育て支援策はどれも重要ですが、既に様々な制度を立ち上げている市町村との連携も不明です。県民がどんな子育て支援策を望んでいるか、もう一度ふり出しに戻った方が良いと思います。

そもそも新税議論に根本的な違和感を感じます。この経済状況の中で、さらに新税導入を検討する県の姿勢...。自分も県財政が困窮している現状は理解しています。でも「政策を実施する財源がないので、税金をいただく」と言うのではお粗末です。一番に取り組むべきことは、慣例に縛られない突っ込んだ県の行財政改革、そして産業興し・雇用対策ではないでしょうか。



### 一般質問中【子育て新税】に関する質問と知事答弁

鶴田有司 議員(自由民主党)

《質問》県が示した6つの選択肢(たたき台)の内、5つが県民に新たな負担を求める内容だ。税ありきではないか。

《答弁》税ありきの議論ではない。最も重視すべき事は「人づくり」で、その土台が「子育て支援」と「教育の充実」だ。

三浦英一 議員(みらい21)

《質問》県立学校の建築整備に新税を使用するのはおかしい。子育て・教育部会での検討はいつごろまで続けるか。

《答弁》学校施設の耐震化など、安全安心の分野や地域の交流拠点としての機能もある。部会のビジョンは来年2月を目処にまとめた。

川口 一 議員(新生会)

《質問》6つの選択肢(たたき台)は どういった手法で県民に判断を求めていくつもりか。

《答弁》総合政策審議会や教育・子育て部会での検討、議会の議論を継続。さらに整理して県民や市町村との意見交換、ア

ンケート調査を実施する。

山内梅良 議員(共産党)

《質問》学校建築や我慢できる事業も含め教育の充実だとする手法は、不足するのは何でも目的税でと言うことに成りかねない。

《答弁》今回の提案は、子育てや教育の機会が平等になるための県のセーフティネットだ。目指す姿を実現するため、財源まで含めて県民に率直に問いかけたことは今までない。

田口 聡 議員(公明党)

《質問》学校改修よりも多様な保育形態を拡充提供すべき。入所と在宅育児の公費支援額も公平ではない。子育てサークルへの支援、不妊治療費助成、妊産婦検診助成などはどうするのか。

《答弁》休日保育は市町村が主体となって実施している。延長保育も順次取り組まれてきた。公平感を損なわないサービス水準と負担の関係を判断したい。各種のサポートは今後の議論となる。

総括質疑

# 秋田内陸縦貫鉄道

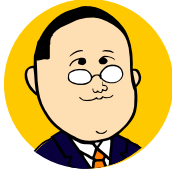
12月県議会で総括質疑を行いました。総括質疑は常任委員会の議論をさらに深める必要がある案件、複数の常任委員会に関連する案件、そして緊急課題などについて一問一答で徹底議論を行う場です。今回、自分は秋田内陸縦貫鉄道についてをテーマとしました。その概要をお伝えします。

門脇質問

秋田内陸縦貫鉄道の安全性調査では、今後9億2千2百万円の補修費が必要との結果が出た。この補修について、いつから取りかかり、また期間は何年ぐらいを見込むものか。建設交通部次長答弁

補修は5年程度かかるかと思う。いつから始めるかは存廃の議論も含めて、関係者と協議が必要と考えている。

門脇質問  
その関係者とは誰か。  
建設交通部次長答弁  
補修には地元負担が伴うため、会社、県、そして沿線の自治体などになるだろう。



門脇質問

今後再生計画を提出する際、補修費の必要額は計画に盛り込まれて当然と思うがどうか。  
建設交通部次長答弁  
工事を行うことになれば当然計画に盛り込む。

門脇質問

公共交通機関は、赤字だから廃止という短絡的な議論ではダメ。そもそも県には、公共交通の在り方や地域内・広域圏で果たす役割などのビジョンが見えない。

知事答弁

様々な場でのその在り方は議論されている。内陸線については、県民ニーズや経営内容など、総合的にクルルに判断しなければいけない時期が来ていると思う。

門脇意見

地元や会社の頑張りもあり、内陸線の広域的な可能性が芽吹いている。県はさらに認識を高めてもらいたい。「クール」＝「単なる合理化」ではない。



## 「200年問題」を仕事づくり・職場づくりに

何か大変な問題が200年に起きるのか？ノストラダムスの大予言？と思っている方のために少し説明をします。200年問題は昭和22年～24年生まれの人々の「団塊の世代」が、企業を大量に定年退職することによって生じる様々な影響（退職金負担、労働力不足、消費への影響など）を総称しています。日本全体では80万人程度の方々が、これまで培ってきた技術やノウハウを蓄積したまま退職します。この方々はものすごい人材です。

秋田県では首都圏の団塊世代を中心に、観光誘致、地域居住や定住を促すなど、人口対策面を期待しています。自分は頭脳移住、技術移住に注目しています。そんな方々の技術やアイデアが仕事づくり・職場づくりにつながる可能性があるからです。退職話しをする親類や友人がいたら、「ぜひ秋田に来てくれ」とラブコールしてください。様々な可能性の種は案外身近に転がっているものです。

## 門脇みつひろ県政懇談会日程

懇談会では県議会のご報告や地域からの要望をお聞きしています。皆さんお誘い合わせの上ご来場ください。

期日	開催地区	時間	会場
1月15日(月)	白岩	午後6時30分～	白岩集落センター
1月16日(火)	雲然	午後6時30分～	雲然集落センター
1月17日(水)	角館町内	午後6時30分～	角館広域交流センター
1月19日(金)	中川	午後6時30分～	中川集落センター
1月22日(月)	神代	午後6時30分～	神代就業改善センター
1月23日(火)	生保内	午後6時30分～	田沢湖総合開発センター
1月24日(水)	田沢	午後6時30分～	田沢交流センター
1月25日(木)	上桧木内	午後6時30分～	紙風船館
1月26日(金)	桧木内	午後6時30分～	桧木内公民館
1月27日(土)	西明寺	午後6時30分～	西明寺公民館



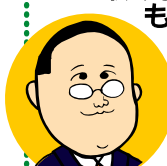
## 現場からの提言 その「営農指導・経営指導と情報提供」

来年度からスタートする新たな農業政策は、農業の「担い手」を中心に施策を集中化・重点化しようと言う取り組みです。農地の集約化と経営・経営の一元化で、競争力を持つた経営体育成を目的としています。担い手対策と米づくりの合理化に効果も期待されますが、米依存型農業からの脱却策ではありません。

現場から言われてきた安定を主眼とする法人や団体は、米以外の作物栽培等を導入したり、過剰な労働力をそこに振り向けたりする工夫に迫られるはず。これがスムーズに進まないと農家失業者を産み出す温床になるかも知れません。

一方、地理的条件や人材確保の問題を抱え、現状のまま経営を行うしかなない兼業農家・零細農家、またはビジョンを持って集落営農に参加しない農家なども、それぞれ農家所得を高めるため、米以外の作物導入等不可欠条件と言えます。農地の大小

試験場等の研究成果を農家が活用できる仕組みづくり、普及員の大層な充足が急務です。普及員は有効な作物の栽培技術・食品加工技術等を農家に伝え、さらに経営戦略は専門知識を有するJAや商工会にバックアップいただく、そんなイメージです。



編集後記

テレビで放映したそうですが、福井県は新生児の出生率アップ度が全国で1位です。共働き世帯率全国1位、3世代同居率全国2位、変わり種では、揚げ物消費率も全国1位。ナゾ解きのカギはお婆ちゃんです。お婆ちゃんが率先して孫の面倒を見てくれるので、若い者は外で働き、子どもを安心して産める環境があること。揚げ物はお婆さんの負担軽減にと、仕事帰りにお婆さんにお総菜屋さんにお立ち寄り世帯が多いこと。それじゃ子育ての在り方を新税議論から始めた秋田県は...

みつひろ

秋田県議会「会派いぶき」  
〒010-8570  
秋田市山王4-1-1秋田県議会棟内  
電話 0187 860)2094  
FAX0187 860)2105  
門脇みつひろ事務所  
〒014-0512  
仙北市西木町上荒井字新屋10-1  
電話 0187 52)5188 FAX0187 52)5189  
http://www.kadosan.com/  
淡路定明事務所  
〒011-0942 秋田市土崎港東1丁目2-79  
電話 0187 847)1915 FAX0187 847)1914  
http://homepage2.nifty.com/awajig/ka/

県政報告

通巻15 会派いぶき活動レポート 2007冬 発行者：代表門脇光浩